

令和 5年 2月 1日

亀山市議会議員 森 美和子 様

研修報告書

会 派 名	新和会
報 告 議 員 名	岡本 公秀
参 加 議 員 名	岡本 公秀、深水 隆司、櫻木 善仁
研 修 日	令和5年1月30日 ~ 1月31日
研 修 目 的 等	新人議員の議会質問及び財政知識の知識習得と会派のベクトルを合わせるため、研修講座に参加いたしました。 地方議員研究会 質問・財政基礎研修 講師：村山祥栄（大正大学地域構想研究所客員教授、前京都市会議員）
【研修の概要】 ○絶対的質問力 ・絶対的政務調査力～こうすれば質問の質が劇的に上がる。 ・市民ニーズの把握と、行政から一目置かれるような活動とは・絶対的質問力～行政マンが唸る質問の要件①フィールドを選ぼう②質問準備・データの集め方③型を決める④質問作成7つの極意 ・質問のケーススタディ①児童公園のトイレ問題②市営住宅の調査 ○質問作成虎の巻 ・一目おかれる質疑のポイント ・必殺キーワードを駆使せよ ・ムードに流されない時事、政策の本質を見抜くチカラ ・すごいと思わせる切り返しのポイント ・質問後に政策実現するためにすべきこと ・質問後の広報の効果的な事例 ○急激悪化地方の財政歳入増加策 ・コロナで悪化する地方財政の課題とは ・自治体財政圧迫の主要因 ・決算の必要性と活用事例 ・ふるさと納税の事例紹介と考え方 ・法定外税と地方交付税の関係 ・歳入増加策の政策提案 ○持続可能な歳出削減策 ・夕張破綻に学ぶ財政破綻したらどうなるか ・議員ができる事業の見直し方 ・行政改革/無駄遣いのチェックポイント ・金を借りてモノをつくる時代は終わった ・官民連携の秘策教えます ・人件費、給与表の簡単解説	

【所感】（岡本公秀）

1 絶対的質問力

一般質問は大局観があり、皆に周知したい内容を含んだ質問であり、委員会での質問は身近な緊急性を含んだ内容であるべきです。質問は理想と現実とのギャップを問題視した、市民の不満を形にした内容であるべきです。しかし、理想が決めようのない事柄もあるし、市の啓発活動などでは、解決策の見当たらない事柄もある。

自己満足な質問と市民ニーズをとらえた質問があり、結果がついてくるのはトレンドを掴み、市民ニーズを捉えた質問である。

質問の結果として可視化できる改善が見られるのが一番良い。

質問のテーマは日頃から、市民との会話、現場での気付き、行政との対話、出版物等よりストックするべきである。

市の施策により問題点の解決が果たせるのか、費用対効果等も明瞭にすべきである。

2 質問作成 虎の巻

情報収集に始まり、情報収集に終る。当局へのヒアリングを徹底する。

一回きりで終わらせるのではなく再度同じ質問をする。またその予告をする。

他の権威を利用する。（霞ヶ関、学会）論理の整合性があり、適度に数字を入れ意外性も持たせた方が良い。

過去の質問と答弁も引用すべし。

議員の広報については、自分の書きたい事を書くのではなく、市民の読みたい事を書くべし。委員会質問では、臨機応変力が必要である。

理事者側が納得する質問をするためには、現地へ行って証拠写真等を撮り、細かいデータを提示して、改善を求めるべきである。練った質問を年1～2本したら良い。条文や通達を引用する。

3 急激悪化-地方の財政、歳入増加策 コロナで見た自治体財政の現場-

コロナの休業協力金の自治体格差が可視化された。どこの自治体に店があるかによって、大きな差が出た。自治体財政悪化の要因は、自治体自身の財政運営の問題、国の問題、社会保障費の増大などがあるが、下りのエスカレーターを駆け上る位のスピード感をもって改革を行わねばならない。

歳入を増やすには、ふるさと納税の余地が大きい。企業版ふるさと納税も有望であり、自治体は企業が支援したくなるプロジェクトを取り上げる。また施設の維持管理費低減のためネーミングライツも利用できます。企業の地域貢献の場を市が提案します。

法定外の新税を創出し、市民でなく来訪者に負担をお願いする。

貸出資産の総点検を行い、賃貸料も再検討する。市が借りている土地も同様である。市の遊休地をリストアップしてホームページにのせ、借り手をつのる又は売却すべきである。

また決算も軽んじるのではなく、本予算にフィードバックして活用すべきである。

4 持続可能な歳出削減策

歳入を増やす努力と歳出を減らす努力とを比べると、歳出を減らす努力の方が報われる。例えば、夕張市は財政破綻によって、市民にも大きな影響があり、人口は12,270人から7,175人に減り、他の市へ転出できた人は良いが、残った人は悲惨であった。

夕張市は北海道庁の職員にコントロールされた。財政破綻は絶対に避けなければならない。

PFS（成果連動型民間委託契約方式）が試みられている。1例はガン検診受診率向上のため、個々人への案内を、興味をもってもらうよう、オーダーメイド型にして送付する試みがある。また人事制度刷新のため給与表を再検討すべきである。今は努力しなくても年功だけで、いい給料がもらえる状況である。補助金もリセットして、5年に1度全部ゼロにして再申請してもらう事にする。少額・補助金も廃止すべきである。形だけの競争入札制度も改革し、既得権益を守るための変な入札資格制限は撤廃すべきである。

RPAというのは、定型的なパソコン操作を自動化するものでコスト削減効果は大きいといわれている。

【所感】（深水隆司）

今回の研修は議員としての資質向上に繋がる研修であった。講師は地方議員研究会、元京都市議の村山祥栄氏である。講師自身 20 年の京都市議会議員としての経験があり、地域政党京都党を立ち上げ代表を長く務め、地方行政に深く関わりを持っている人物である。それゆえ、現実的で具体的な内容が多く、議員活動を進める中での重要なポイントを学ぶことができた。

《質問力について》のテーマでは、一般質問は理想と現実の差異を明確にし、その解決策を提案するものという。その上で、自分の案が正しいとは思わない方が良く、市民不在の自己満足の質問に終始してはいけない。市民の不満を形にすることで、市民からの共感を生む。自己満足な質問は半分、ニーズを捉えた質問は半分にした方が良い。また、ゴールを決めて質問することである。私はこうあるべきと思い、どうしたいのかということをお局に伝えてから質問することで、より論点を明確となり議論がかみ合うと思われる。

自分にしかできない質問をし、理事者側に対して安易な妥協はすることなく、痕跡を残すことが議会であり、質疑とは人の時間を奪うことであり、公共の時間を奪う価値のない質問はすべきではないと言われた。

事例紹介では、京都市における市営住宅未入居物件の問題や火災報知器補助金打ち切りの問題について、その課題解決では、市民からのちょっとした問題提起に始まり、議会での質問を通して行政側の課題解決に向けて、提案への導き方を学ぶことができた。それには事前調査や情報の収集が大切で、担当部局より情報を多く持った方が優位に議論を進めることができることから情報収集を怠ってはならない。

質問は市民からの要望や課題からその課題解決や要望が行政として何がネックになっているかを深掘りする必要がある。課題・問題における現実の背景、行政の取組をきちっと行政当局にヒアリングし事の本質までたどり着くように出来たらよい。質問をしてもすぐに解決にはつながらない場合が多く、議員としては質問しっぱなしでなく、その後の行政が取り組む進捗をフォローしなければいけない。

一般質問では、課題を深掘し行政全体の課題に導いていくことが重要である。一方で、行政として真の解決策につなげる為、予算の指摘を決算で確認し、次の予算に反映させるような指摘することはもちろんだが、そのような仕組みを制度化することも考えていかななくてはならない。

《財政について》のテーマでは、歳入においては、歳入不足は国が地方交付税で補填してくれるというものの、コロナ禍での財政の立て直しとして財源不足を補う必要がある。収入を増やす方策として、全国各市では様々な制度が実施されている。

法定外税 税収増効果が大きく市民以外から徴税できるし、課税により政策的誘導ができる。

ネーミングライツ 命名権だけではなく、役務提供で民間の協力を引き出すことができる。

ふるさと納税 税収と市の魅力を市外に PR できる。不動産のセール&リースバツ

ク方式では、不動産を継続利用しながら、一時的な資金調達とコストの平準化ができて、財務体質の強化にもつながる。

逆公募型プロポーザル 企業が社会課題を設定し、それに対する政策的アプローチやアイデアを自治体に求め、最も優れた提案に対して寄付受納という仕組みで企業が自治体に資金提供する。

遊休資産の活用 地域に雇用を生み出し新たな価値を作り出す「企業誘致」という観点からの空き公共施設等を活用する。

それぞれの制度には特徴があり亀山市に効果のある制度について調査研究する必要がある。

一方で、財政再建の道は歳出にありといわれるぐらい大切なのは歳出削減である。故に財政再建は歳出ベースで行うべきという。

また、金を借りてモノを作る時代は終わった。官民連携（PPP）の代表的な手法の一つとして、行政と民間とが連携して、より効果的で質の高い行政サービスの提供を目指すという PFI がある。建物の建築や改修関係は PFI 手法を検討すべきである。自治体が事業の成果指標を設定し、その改善度合いに応じて委託料を支払う民間委託の契約形態である成果連動型民間委託契約方式 PFS についても将来、導入を考えていくべきであると思う。さらには、その先にある民間から外部資金調達を伴う成果連動型民間委託契約 SIB も考慮するべきである。

行革はやり続けられないといけない。毎年増え続けている社会保障費の増加スピード以上の改革を行わなければ継続した財政運営は厳しい。

今回の研修は講師の実体験に基づく豊富な内容であり、自身にとって貴重な財産となった。今後は、学んできたことを議員活動の糧とし、亀山市政発展のために尽力していきたい。

【所感】（櫻木善仁）

研修を通して、議員が身に付けるべき議会質問、財政歳入歳出の基礎知識を些か学ぶことができました。

議会質問基礎研修で印象に残っているのは、研修の随所で講師の方がおっしゃった「議員のブランディング」というキーワードです。

また、議会には莫大な時間が掛かっていることから皆さんは価値のある議案質疑、一般質問をされていますか？その問い掛けに議員としての責任の重さを痛感いたしました。

さらに、市民の代表である立場から多くの意見を集約すること。いつも意見を言う人ではなく「街頭でのアンケートや無作為抽出する」偏りのない意見がまとまる。関心度の低い方や認知されていない方を含めデータ取りをすることは重要と感じた。

財政基礎研修では、財政の基礎知識と歳入増加策、持続可能な歳出削減策をケーススタディで学び、先進事例の成功・失敗情報はプロセスを交えて分かりやすい講義であった。コロナ禍の影響による価格高騰や生活環境の変化に合わせた予測が必要と考えます。

2日間を通して研修で議会質問知識や考え方、財政の歳入増加策と歳出提案策などの手法を知る事ができました。

また、情報収集と先進事例や同規模自治体との比較を行う手法は亀山市の立ち位置を示す有効的手段である。但し、講義はあくまで個の成果であり鵜呑みにするのではなく、亀山市に合わせた独自性が不可欠と受け止めています。

それらを会派（新和会）として、ベクトルを合わせ今後の活動に活かしていきたいと考えています。住み続けたいまち、住みたいまち亀山を目指して。

【備考】

参加者は8県9市、1～5期生の16名でした。

研究会参加の市と人数

富山県氷見市4名、兵庫県尼崎市1名、静岡県裾野市1名、埼玉県春日部市1名、三重県津市1名、兵庫県三田市1名、岡山県井原市3名、東京都狛江市1名、三重県亀山市3名

